

### 資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	666,781,255	474,096,216	-192,685,039
		その他の事業収入		3,607,200	3,607,200
		借入金利息補助金収入		1,700,000	1,700,000
		受取利息配当金収入	2,000	1,317	-683
		その他の収入	28,464,240	4,414,230	-24,050,010
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>695,247,495</b>	<b>483,818,963</b>	<b>-211,428,532</b>
	支出	人件費支出	364,512,000	265,195,409	99,316,591
		事業費支出	125,990,000	128,589,431	-2,599,431
		事務費支出	162,084,000	107,219,773	54,864,227
		支払利息支出	18,899,000	18,744,459	154,541
		その他の支出	4,012,000	7,238,090	-3,226,090
<b>事業活動支出計(2)</b>		<b>675,497,000</b>	<b>526,987,162</b>	<b>148,509,838</b>	
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>19,750,495</b>	<b>-43,168,199</b>	<b>-62,918,694</b>	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	69,312,000	79,656,000	-10,344,000
	支出	固定資産取得支出		2,656,800	-2,656,800
		その他の施設整備等による支出		2,139,577	-2,139,577
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>69,312,000</b>	<b>84,452,377</b>	<b>-15,140,377</b>
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>-69,312,000</b>	<b>-84,452,377</b>	<b>-15,140,377</b>	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入		90,000,000	90,000,000
		積立資産取崩収入		472,580	472,580
		<b>その他の活動収入計(7)</b>		<b>90,472,580</b>	<b>90,472,580</b>
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出		30,446,791	-30,446,791
		積立資産支出		242,520	-242,520
		<b>その他の活動支出計(8)</b>		<b>30,689,311</b>	<b>-30,689,311</b>
	<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>			<b>59,783,269</b>	<b>59,783,269</b>
	予備費支出(10)				
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>-49,561,505</b>	<b>-67,837,307</b>	<b>-18,275,802</b>	
前期末支払資金残高(12)		11,892,927	11,892,927		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>		<b>-37,668,578</b>	<b>-55,944,380</b>	<b>-18,275,802</b>	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	474,096,216	
		その他の事業収益	3,607,200	
		サービス活動収益計(1)	477,703,416	
	費用	人件費	273,854,249	
		事業費	128,589,431	
		事務費	107,219,773	
		減価償却費	99,741,151	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,119,308	
		サービス活動費用計(2)	577,285,296	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-99,581,880	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,700,000	
		受取利息配当金収益	1,317	
		その他のサービス活動外収益	4,841,290	
		サービス活動外収益計(4)	6,542,607	
	費用	支払利息	18,744,459	
		その他のサービス活動外費用	7,665,150	
		サービス活動外費用計(5)	26,409,609	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-19,867,002	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-119,448,882	
	特別増減の部	収益	特別収益計(8)	
固定資産売却損・処分損				
費用		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-119,448,882		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-229,932,905	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-349,381,787	
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-349,381,787	

※新会計基準移行年度のため、「前年度決算」及び「増減」は表示していません。

貸借対照表  
平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	55,266,296			流 動 負 債	219,667,676		
現 金 預 金	1,175,984			事 業 未 払 金	53,166,010		
事 業 未 収 金	52,063,734			役 員 等 借 入 金	50,203,598		
貯 蔵 品	1,246,445			1年以内返済予定 設備資金借入金	79,656,000		
立 替 金	260,258			1年以内返済予定 長期運営資金借入金	12,864,000		
前 払 費 用	519,875			預 り	26,969		
				職 員 預 り 金	7,814,099		
				賞 与 引 当 金	15,937,000		
固 定 資 産	1,685,760,609			固 定 負 債	1,254,678,909		
基 本 財 産	1,486,646,991			設 備 資 金	1,096,854,000		
土 地	135,440,293			設 備 入 金	1,096,854,000		
建 物	1,883,244,434			長 期 運 営 金 借 入 金	77,136,000		
減 価 償 却 累 計 額	532,037,736			長 期 運 営 金 借 入 金	75,553,209		
				退 職 給 付 引 当 金	5,135,700		
そ の 他 の 産 物	199,113,618			負 債 の 部 合 計	1,474,346,585		
建 物	1,801,536						
構 築 物	150,992,427			純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	16,451,658			基 本 金	150,000,000		
器 具 及 び 備 品	135,044,312			基 本 金	150,000,000		
減 価 償 却 累 計 額	110,880,664			国 庫 補 助 金 等	466,062,107		
権 利	915,802			特 別 補 助 金 等	466,062,107		
退 職 給 付 引 当 資 産	2,531,800			次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-349,381,787		
長 期 前 払 費 用	2,139,577			次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-349,381,787		
そ の 他 の 産 物	117,170			(うち当期活動増減差額)	-119,448,882		
資 産 の 部 合 計	1,741,026,905			純 資 産 の 部 合 計	266,680,320		
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,741,026,905		

※新会計基準移行年度のため、「前年度末決算」及び「増減」は表示していません。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額方

リース資産：該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：独立行政法人 福祉医療機構及び茨城県社会福祉協議会との間に締結した退職金共済契約によって退職金を支給する職員分については、法人が負担する茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度掛金相当額を計上し、これ以外の職員分については、将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に当該職員の全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち、当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

当年度より、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）を適用している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

一部の職員について、独立行政法人 福祉医療機構及び茨城県社会福祉協議会が実施する退職共済制度を採用している。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

該当なし

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

該当なし

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### 1. 森の家ひらす拠点区分

法人本部

特別養護老人ホーム 森の家

短期入所生活介護事業所 森の家

デイサービスセンター 森の家

居宅介護支援事業所 森の家

##### 2. かさはら拠点区分

特別養護老人ホーム かさはら

短期入所生活介護事業所 かさはら  
 デイサービスセンター かさはら

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,000,000	85,440,293	0	135,440,293
建物	534,130,458	897,640,383	80,564,143	1,351,206,698
合 計	584,130,458	983,080,676	80,564,143	1,486,646,991

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	135,440,293円
建物(基本財産)	1,351,206,698円
計	1,486,646,991円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,176,510,000円
-----------------------	----------------

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,063,734	0	52,063,734
合 計	52,063,734	0	52,063,734

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務  
該当なし

13. 重要な後発事象  
該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし